

ダイレクト・ペイメント制度の日本への導入の意義と課題 ～専門職介護と非専門職介護の異同と活用方法の明確化～

杉本 豊和

研究実績の概要

本研究は日本にパーソナルアシスタント制度とダイレクト・ペイメント制度を日本で実施するために、現在日本で生活している障害者の介護の実施状況と、それを誰が担っているかを明確にすることを主目的とした。

当初の目的では、介護を担う人の専門性を主な研究目的としていたが、先行研究を整理する中で、障害のある人の介護は専門性ではなく、専任性が重要であることが明らかとなったため、専任性を確保するために何が必要かを明確にするために、介護費用と介護時間について研究することとした。今回は介護費用について報告する。

調査の結果、一般世帯と比較して支出が多い大項目は「住居」(20.6 p (p = 総支出における割合を一般世帯(総務省「家計調査」による)との比較)ポイント、以下同じ))、「その他の消費支出」(4.7 p)だった。支出が少なかったのは、「交通・通信」(-11.9 p)、「食料」(-5.9 p)、「保健医療」(-3.0 p)、「教養娯楽」(-2.6 p)、「被服及び履物」(-1.9 p)だった。「その他消費支出」に介護サービスが含まれており、そのため他の支出よりも多かった。「住居」に関しても障害ゆえに住む場所が限定されることから家賃支出が増えるものと考えられる。

中項目で支出が多かった項目は、「家賃地代」(12.1 p)、「諸雑費」(4.1 p)、「飲料」(1.7 p)、「調理食品」(0.9 p)、「果物」(0.1 p)、だった。中項目で支出が特に少なかった項目(-1以下)は、「交際費」(9.6 p)「外食」(-5.9 p)、「光熱・水道」(-1.1 p)などであった。大項目の「食料」としては少

ないものが、中項目の調理済みの食料や買ってすぐに摂取できる物は逆に支出が多い結果となった。また、「外食」が意外に少ないが、これは障害ゆえに店に入りづらい、価格が比較的高いなどの理由で少なくなっているものと思われる。

小項目で支出が多かった項目は「その他の諸雑費」(6.2 p)「たばこ・電子たばこ」(1.7 p)だった。小項目で特に支出が少なかったのは「生鮮肉」(-0.5 p)、「生鮮野菜」(-0.9 p)だった。介護サービスが支出を圧迫し、交際費や教養娯楽費などが支出できず、たばこ等の嗜好品に娯楽が流れる傾向が伺える。

このように障害ゆえの支出が交際費や教養娯楽費などの生活の質に関する費用を圧迫していることが明らかとなった。また、食費自体も圧迫されているが、その中でも材料を買ってきて調理するものの支出が圧倒的に少なく、出来合いのものを買って食べるという生活実態が明らかとなった。一人暮らしの重度障害者の生活の質を高めるために、他の支出を圧迫しない程度の介護費用を補填すると同時に、家事援助を充実する必要があることが明らかとなった。